

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課 企画財政課		電話番号	直通	989-5500 989-5503
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ				
政策	共につくる活発なまちの実現		施策分野	コミュニティ・協働	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	29,284 千円	今年度 予算額	28,287 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値		85	85	85	85	概ね85% を維持	%	A
		実績値	87.0	86.4	86.8	86.2	86.5			
2	まちづくり活動の団体数	目標値		4	6	8	9	10	団体	D
		実績値	2	0	0	1	2			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、転入手続きの際に転入者等に対する加入案内を通じて自治会活動を紹介、加入啓発、協働によるまちづくり推進事業補助金を活用したまちづくり団体の育成、令和5年4月協働によるまちづくり推進事業補助金の制度改正（新たな支援区分の新設、補助内容と審査方法の見直し）、制度改正後活用した団体2団体あり。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・自治会は地域課題の解決や住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するが、転入者は地域コミュニティに対する意識が希薄であり、自治会加入を望まない場合も多く、また既加入者の脱退等もあるなど今までどおりの自治会活動の継続が困難となっている。また、高齢就業者が増え、負担感等から区役員のなり手が不足しており、区役員等の選出に苦慮している。 ・行政への協力及び行政情報の伝達等に対し、年度末に区役員等に記念品代を支給しているが、広報の発行回数が減ったことに伴い、見直しの検討をしている。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金は、対象任意団体への周知が不足しており、町内で活動する任意団体の数を把握することが困難である。 ・補助金申請の相談件数は徐々に増加しているが、具体的な事業実施に繋がらないケースがあるため、事業実施までにつなげていくことが課題である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・防災・防犯・子育て等、隣近所や地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長連絡協議会をはじめ、自主防災会、シニアクラブなどの住民団体や民生委員等、地域コミュニティを基盤とした各種団体と情報提供や情報共有、意見交換の場の創出による連携を強化し、地域活動の必要性を伝えていく仕組みを構築していく。 ・区長同士の交流や情報共有の場としての区長会を開催することで、地域課題の共有や解決の糸口を見つけるきっかけとなるようにしていく。 ・区役員等記念品代の減額について、令和7年度中に検討を行う。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金の周知と相談対応を行いながら、新たな活用団体の掘り起こしを図る。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金の交付要綱が令和8年3月31日に失効期日を迎えることから、これまでの実績を踏まえ、補助金の内容について再検討する。